

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第59期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 薫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 芝村 健太
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 芝村 健太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	-	26,888,834	30,185,815	37,046,935	38,118,301
経常利益(千円)	-	2,506,470	2,833,935	2,855,391	2,611,446
当期純利益(千円)	-	1,349,628	1,655,575	1,695,494	1,473,502
純資産額(千円)	-	8,950,248	10,073,222	11,091,493	11,773,699
総資産額(千円)	-	21,467,985	22,987,466	26,720,465	25,890,932
1株当たり純資産額(円)	-	693.27	776.45	863.86	917.00
1株当たり当期純利益金額(円)	-	101.29	120.84	132.05	114.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	41.7	43.8	41.5	45.5
自己資本利益率(%)	-	15.8	17.4	16.0	12.9
株価収益率(倍)	-	16.3	24.5	17.2	11.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	2,083,967	2,090,143	2,745,408	1,179,938
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	256,749	1,481,536	853,553	1,052,759
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,722,949	1,486,883	891,195	578,177
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	3,659,584	2,786,446	3,790,694	3,339,814
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	- [-]	237 [57]	258 [66]	272 [127]	283 [128]

(注) 1. 第56期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高(千円)	22,271,863	26,972,744	30,184,253	36,960,723	37,991,722
経常利益(千円)	2,022,504	2,654,982	2,919,843	2,926,584	2,714,664
当期純利益(千円)	1,053,587	1,494,259	1,483,183	1,653,012	1,411,208
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	856,500	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(株)	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000
純資産額(千円)	8,162,439	9,162,644	10,093,677	11,066,513	11,684,991
総資産額(千円)	20,845,821	21,647,937	22,732,710	26,191,253	25,195,505
1株当たり純資産額(円)	633.31	709.81	778.04	861.92	910.09
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	34.00 (-)	44.00 (-)	48.00 (-)	52.00 (-)	48.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	79.64	112.56	107.42	128.74	109.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.2	42.3	44.4	42.3	46.4
自己資本利益率(%)	13.5	17.2	15.4	15.6	12.4
株価収益率(倍)	19.6	14.6	27.6	17.6	12.4
配当性向(%)	42.7	39.1	44.7	40.4	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,290,411	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	63,936	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,392,805	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,381,905	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	207 [61]	207 [57]	218 [66]	226 [121]	227 [124]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

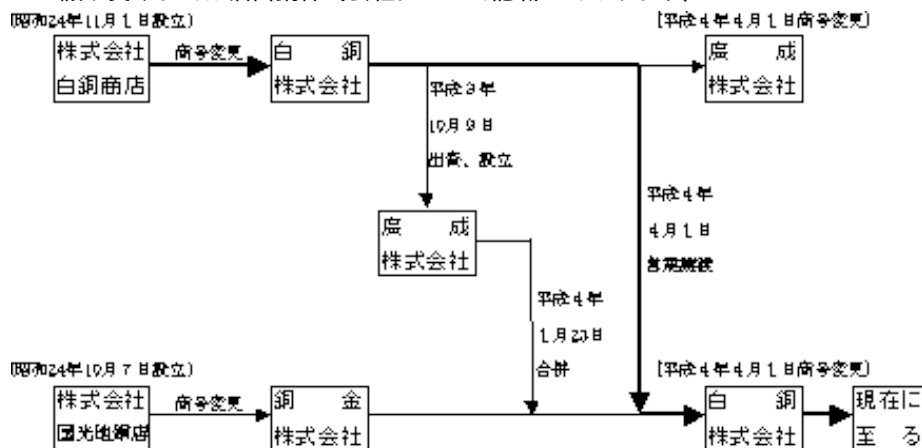
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（昭和24年10月7日 株式会社国光地銅店として設立、昭和42年3月1日銅金株式会社に商号変更、本店所在地東京都中央区、株式額面50円）は、廣成株式会社（白銅株式会社（現廣成株式会社）が平成3年10月9日に金属事業に関する不動産を保有する目的で全額出資して設立、本店所在地東京都中央区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成4年1月23日を合併期日として同社を吸収合併し、平成4年4月1日付で白銅株式会社（株式会社白銅商店として昭和24年11月1日設立、本店所在地東京都中央区）から金属事業に関する営業を全面的に譲り受けるとともに商号を白銅株式会社に変更（同時に白銅株式会社は廣成株式会社に商号変更）し、旧白銅株式会社の金属事業に関する営業を実質的に引き継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は旧白銅株式会社であり、以下の事項につきましては、特段の記述がない限り、営業の譲り受けまでは旧白銅株式会社について記載しております。



（注）太線部分が実質上の存続会社であります。

年月	事項
昭和7年2月	白銅商店として東京市京橋区（現 中央区八丁堀）にて個人創業
昭和24年11月	非鉄金属の販売を目的として株式会社白銅商店設立
昭和42年5月	商号を白銅株式会社に変更
昭和43年2月	第一世代ホストコンピューターシステム導入
昭和49年10月	神奈川県厚木市田村町で厚木倉庫稼働
昭和53年6月	アルミ・伸銅在庫品の翌日配達販売システム開始
昭和53年9月	アルミ板切断販売開始
昭和54年10月	ステンレス在庫品販売開始
昭和58年6月	大阪市東淀川区に大阪営業所（現 西部支社）を開設
昭和63年12月	神奈川県厚木市戸田に厚木戸田工場（現 厚木工場）を竣工
昭和64年1月	第二世代ホストコンピューターシステム導入
平成2年3月	滋賀県蒲生郡日野町に滋賀事業所（現 滋賀工場）を竣工
平成3年10月	金属事業に関する不動産を保有する目的で廣成株式会社を設立（注）
平成3年12月	廣成株式会社に対し特定資産変態現物出資（注）
平成4年4月	旧白銅株式会社（現 廣成株式会社）より金属事業に関する営業を譲受、同時に商号を銅金株式会社から白銅株式会社に変更
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年5月	上海白銅精密材料有限公司（中国 上海市松江区）を設立
平成16年3月	東京都千代田区（丸の内）に本社を移転 東京都千代田区（猿楽町）に営業本部を移転
平成16年5月	分散処理方式による総合情報システム導入
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年2月	福島県郡山市待池台に郡山工場を竣工

（注）この廣成株式会社は、株式の額面金額を変更するため、平成4年1月、当社に吸収合併されました。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社連結子会社）は、当社（白銅株式会社）および連結子会社の上海白銅精密材料有限公司により構成されており、金属製品およびプラスチック製品の加工ならびに販売を主たる業務としております。

当社は、材料メーカーや材料問屋から5,000アイテム以上の材料を仕入れ、常時当社工場に在庫しております。その在庫品をご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期でお客様にお届けしております。また、当社は在庫品の販売とは別に当社工場に在庫していない商品を材料メーカーや材料問屋から直接お客様にお届けする特注品の販売を行っております。

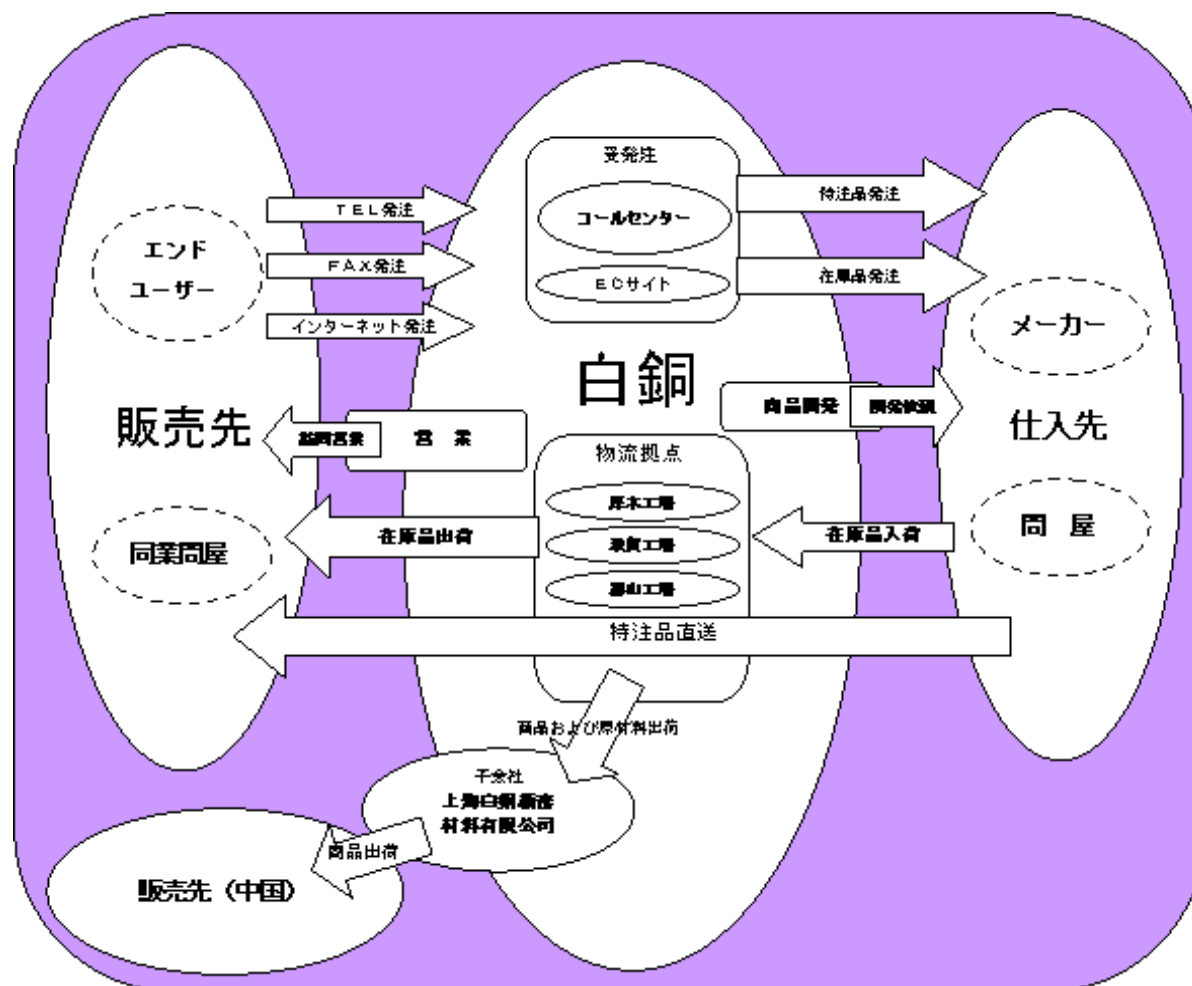
当社はお客様に対して、営業担当者が直接お客様に訪問する訪問販売、DM・雑誌広告等によりカタログ希望者にカタログを配布するカタログ販売、ECサイト「coguchi.com(小口ドットコム)」によるインターネット販売等の販売システムを提供しております。

一方、連結子会社の上海白銅精密材料有限公司は主たる材料を当社から仕入れて上海の工場に在庫し、ご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期で中国のお客様にお届けしております。

また、同社は上海の工場に在庫していない商品を主に当社より仕入れて、直接お客様にお届けする販売を行っております。

同社はお客様に対して、営業担当者が直接お客様に訪問する訪問販売、DM・雑誌広告等によりカタログ希望者にカタログを配布するカタログ販売等の販売システムを提供しております。

以上の事項の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千US\$)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
上海白銅精密材料 有限公司(注)	中国上海市松江 区	4,100	非鉄金属加工販 売	100	当社より商品および原材料 仕入 役員の兼任...2名

(注) 特定子会社であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	253[128]
管理部門	30[0]
合計	283[128]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227[124]	36.6	13.0	7,048,191

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、旧白銅株式会社からの年数を通算しております。

3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金および賞与が含まれております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体として緩やかな拡大基調にあるものの、原油および原材料の価格高騰等の懸念材料を受け、先行き不透明感が続きました。

このような経済状況のもとで、特に当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界をはじめとして、自動車関連業界、航空機関連業界は、業種・企業ごとに差は有るものの景況は概ね堅調に推移しました。

アルミ地金は期初トン当り373千円から期末には346千円に、銅地金は期初トン当り870千円から900千円に、ステンレス鋼板は期初トン当り563千円から515千円と期中での高騰・下落の値幅の大きな年となりました。

このような環境の中で当社グループは、設備投資の意欲が旺盛な産業界の情報収集に努め、地域密着型営業の徹底を図りました。

平成18年2月に開設した郡山工場は、商品ラインナップの充実、北関東地区の配達便の再編、新潟地区の配達便の運行によって、東日本地区の需要への対応ならびに営業拡大に寄与しています。平成20年5月に稼働を予定している九州工場は、九州地区の需要に対するサービス強化と営業拡大を目指して開設準備を進めております。

連結子会社の上海白銅精密材料有限公司におきましては、上海を中心とした地場企業や日系企業向けに引き続き拡販に努めました。

一方、サービス・加工機能の強化をはかるための設備増強および人員増により、加工・サービス原価等の固定費が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は381億1千8百万円（前年同期比2.9%増）となり営業利益は25億5千1百万円（同8.9%減）、経常利益は26億1千1百万円（同8.5%減）、当期純利益は14億7千3百万円（同13.1%減）となりました。

売上高は概ね計画どおりとなりましたが、原材料の価格上昇と設備増強、運賃等費用の増加のため、経常利益は減少いたしました。また、当期純利益は、前期は特別利益として固定資産売却益を計上していたことにより、経常利益の減少よりもさらに減少いたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、営業活動による資金の獲得11億7千9百万円、投資活動による資金の支出10億5千2百万円、財務活動による資金の支出5億7千8百万円等により前連結会計年度末に比べ11.9%、4億5千万円減少し、33億3千9百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億7千9百万円（対前年同期比57.0%減）となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度末が金融機関休業日であったため、仕入債務が大幅に減少したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億5千2百万円（対前年同期比23.3%増）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出9億6千3百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億7千8百万円（対前年同期比35.1%減）となりました。主な内容は、配当金の支払による支出6億6千7百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
アルミ(千円)	18,771,442	0.7
伸銅(千円)	4,324,193	5.3
ステンレス(千円)	3,889,040	18.9
その他(千円)	862,016	13.9
合計(千円)	27,846,692	3.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1)業績に記載のとおり、商品市況が変動しております。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)	
在庫品	アルミ(千円)	13,168,625	4.0
	伸銅(千円)	5,100,007	7.7
	ステンレス(千円)	5,690,832	16.1
	その他(千円)	704,808	23.6
	計(千円)	24,664,273	3.1
特注品	アルミ(千円)	11,287,086	2.7
	伸銅(千円)	755,214	9.2
	ステンレス(千円)	756,686	2.0
	その他(千円)	655,040	15.6
	計(千円)	13,454,028	2.5
合計(千円)	38,118,301	2.9	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3. 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1)業績に記載のとおり、商品市況が変動しております。



### 3【対処すべき課題】

当社グループは更なる事業発展のため、次の課題に対処する必要があると考えております。

- ・ 市場シェアの拡大と高い売上総利益率の維持の両立
- ・ 各支社別の自己完結型組織の機能強化と全体の最適化
- ・ 中国事業の黒字化
- ・ 会社法、金融商品取引法における内部統制システムの改善

これらの課題を解決するため、次のとおり対処します。

#### 新サービスおよび商品開発による市場シェアの拡大と高い売上総利益率の維持

当社グループの高い売上総利益率を支えているのは、お客様の多彩なニーズに対応する豊富な品揃えと高度な切断技術による商品の提供ならびに物流のクイックデリバリー機能です。今後も日々高度化するお客様のニーズに応えられるよう付加価値の高いサービスおよび商品の開発に努めます。

新サービスとして、これまでの精密切断加工を更にシビアに仕上げた高精度フライス加工や六面研磨加工の開発、新商品として、応力除去熱処理を施し、加工歪みを少なくしたHAシリーズ、世界の特殊鋼ブランドであるSPシリーズの販売に力を入れております。

開発した新サービスおよび商品を軸に地域密着型営業を展開し、高い売上総利益率を維持しながら市場シェアの拡大を図ります。

#### 競争力アップのための積極的な投資の実行

競争力をアップするため、積極的に投資を行います。情報システムについては、基幹コンピューターシステムである総合情報システムの更なる改良を行い、より効果的な情報管理を推し進めるとともに、各工場にバーコードシステムを本格導入して、緻密な工程管理を実施します。また、様々なお客様のご要望にお応えするために切断加工設備の充実を図ります。

平成20年5月には九州工場を稼働し、半導体製造装置・液晶製造装置・自動車等の関連企業の多い九州地区におけるクイックデリバリー機能を拡充いたします。また、既存の郡山工場の設備も継続して増強し、全国各地で更なる営業拡大を図ります。

#### 自己完結型組織の充実と横断的組織による全体最適の実現

当社は、各支社に営業・仕入・物流部門の各機能を持たせた自己完結型組織にしております。前連結会計年度に、これらの「縦型」組織に加えて、機能別に「横型」にて管理する業務統括部を設置しました。当連結会計年度期間においては、昨年に引続いて業務統括部が中心となり、マトリックス型組織としてボトムアップの取り組みを中心とした5S活動、4工場のベンチマークによるコストダウン、適正在庫管理システムの開発等、経営の効率化と全体最適の実現を目指します。

#### 積極的な拡販による中国事業の早期黒字化の実現

連結子会社の上海白銅精密材料有限公司は、早期に通期での収益黒字化を図ることが課題であります。日系、台湾系、地場の中国系の競合先とのコスト競争は激しくなっておりますが、切断加工機能の充実により商品とサービスの品質を高め、短納期で納入することにより、国内と同様に当社グループ独自のビジネスモデルを浸透させ、売上の増大と早期黒字化を図ります。

#### 内部統制の確立により社会的責任の確立と、企業価値の拡大

当社グループはステークホルダーの皆様にとって価値ある企業を目指す為、コンプライアンスを徹底し、内部統制システムを改善することで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。また当社グループに重大な損害を与える可能性がある不正および誤謬等による財務報告リスク、自然災害および機械故障等による基幹施設障害リスク、情報漏洩等による情報セキュリティリスク等を把握し、それらのリスクに対処してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において判断したものであります。

##### 商品販売の特徴について

当社グループは、アルミニウム・伸銅・ステンレス・特殊鋼等の金属製品やプラスチック製品の加工および販売を二つの販売方法で行っております。

一つは在庫品販売で、自社工場に上記製品を常時約5,000アイテム在庫し、それをエンドユーザーおよび同業問屋からの注文に応じて、切断加工して販売する方法です。

この販売方法のリスクには、自社工場に大量の在庫を抱えることや国内の景気動向の影響を受けやすいことが挙げられます。

もう一つは特注品販売で、特定の大口ユーザーのオリジナル規格の製品を仕入先に手配し、自社工場を介さずに販売する方法です。

この販売方法のリスクには、商社の役割として機能しているため、売上総利益率が低いことや特定の大口ユーザーの生産動向に影響されることが挙げられます。

##### 業界別売上高依存度について

当社グループは、アルミニウムやステンレスの厚板を業界を問わず販売しておりますが、そのなかでも半導体および液晶製造装置業界向けのシェアが高く、常時25%を超えております。

しかしながら同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」に大きく影響されるため、その周期による景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 商品市況の変動による影響について

当社グループの主要販売製品であるアルミニウム、伸銅等、非鉄金属の価格は国際市況によって変動しております。当社グループは、適時適量の購買、在庫量の圧縮、販売価格への転嫁等により、市況の変動による影響を抑える体制構築に努めておりますが、市況が大きく変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 当社の基幹施設の故障等による影響について

自然災害および機械故障のための工場機械の操業不能、情報システムの処理不能、電話・ファクシミリ等の通信不能は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際して、特に以下の会計方針が当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ経営判断及び見積りに影響を及ぼすものと考えております。

#### 債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。なお、当社における1年を経過した滞留債権については、貸倒損失処理を行っております。

#### 投資有価証券の評価

当社グループの保有する投資有価証券（「その他有価証券」）は、時価のあるものと時価のないものに分類し、時価のあるものは当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。また、時価のないものは1株当たり純資産額と取得価額とを比較して取得価額が著しく低下した場合に減損損失を計上することとしております。

#### 在庫商品の評価

当社グループの在庫商品は、主として後入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、グルーピングした商品毎に当連結会計年度末の正味売却価額と取得原価を比較して評価損を計上しております。

また、長期滞留の在庫商品に対しては販売可能性を判定して評価損を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの非鉄金属販売取引においては、出荷量は伸び悩んだものの、半導体製造装置及び液晶製造装置関連等の取引が概ね堅調に推移したことに加え、アルミおよび銅の地金価格ならびにステンレス鋼板の市況が期中において高値で推移したことによる販売価格の上昇、ステンレスや特殊鋼の拡販等により、当連結会計年度における売上高は381億18百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

#### 売上原価および売上総利益

地金価格上昇等による仕入価格の上昇および前連結会計年度に引き続き、サービス・加工機能の強化を目的とした切断加工機等の積極的な設備投資により売上原価が増加したことに伴い、売上総利益率は0.5ポイント低下し、当連結会計年度における売上総利益は70億79百万円（同0.1%減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費および営業利益

売上高の増加や原油価格高騰に伴う運賃の増加およびJ-SOX対応等業務委託費が増加したことにより、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は45億28百万円（同5.6%増）となり、販売費及び一般管理費率は0.4ポイント上昇しました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は25億51百万円（同8.9%減）となりました。

#### 営業外損益および経常利益

不動産賃貸収入の増加等により、当連結会計年度における営業外損益は純額で60百万円の収益（同9.3%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は26億11百万円（同8.5%減）となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益および当期純利益

前連結会計年度においては、土地等の売却により純額で1億7百万円の特別損益を計上しましたが、当連結会計年度においては計上しておりません。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は26億11百万円（同11.9%減）となり、当期純利益は14億73百万円（同13.1%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く金属素材の調達環境は地金の高騰が続いており、非常に厳しい傾向にあります。したがって、今後の資材の安定的な調達と調達コスト抑制が当社グループの経営成績に対して重要な影響を与える要因となります。

また、当社グループの主要販売分野である半導体製造装置・液晶製造装置関連部門においては、在庫調整等の不確定要素が内在されており、当該業界における市場動向及び顧客ニーズを的確に分析・把握することが当社グループの経営成績に対して重要な影響を与える要因となります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローをご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保または長期借入金により調達することを基本としており、一部借入金についてデリバティブ取引（金利スワップ）を活用し、金利の固定化を図っております。

なお、借入金の返済に関しては、有利子負債の削減を図るため、余裕資金の状況を勘案しつつ、適宜返済する方針であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしましては、原油および原材料の高騰状況が収益を圧迫すると予想されますが、九州工場の稼働、サービス・加工機能の強化と高付加価値商品の拡販、専門分野への販売強化、中国における自動車関連産業の需要に対応する営業拡大を戦略的課題として、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダー（株主、顧客、取引先等）の利益に合うため、業務の効率化および業績の向上に注力します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で9億9千万円実施いたしました。

当社においては、厚木・滋賀・郡山各工場に対する能力増強のための投資ならびに総合情報システムに関連する投資など3億7百万円、九州工場の土地建物取得等で5億3千2百万円（うち建設仮勘定として2億9千6百万円）、子会社の上海白銅精密材料有限公司においては、松江工場の能力増強投資など2千6百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に3カ所の物流センターを運営しております。

また国内10カ所に支社、営業所を有しているほか、1カ所の倉庫を賃貸しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代 田区)	統括業務及び 販売設備	26,238	14,570	- (-)	562,872	81,263	684,944	28 (2)
中央支社・ 開発特販部 (東京都千 代田区)	販売設備	5,717	6,328	- (-)	-	5,245	17,291	49 (3)
厚木工場 (神奈川県厚 木市)	物流及び 販売設備	778,374	413,240	899,027 (19,581.90)	-	17,946	2,108,589	46 (52)
滋賀工場 (滋賀県蒲生 郡日野町)	物流設備	648,541	365,372	511,484 (37,029.26)	-	14,242	1,539,640	37 (33)
西部支社 (大阪市淀川 区)	販売設備	4,145	743	- (-)	-	3,459	8,348	22 (-)
東部支社・ 郡山工場 (福島県郡山 市)	物流及び 販売設備	164,127	395,883	92,700 (33,027.18)	-	17,765	670,476	14 (35)
名古屋営業 所ほか7営 業所	販売設備	167	3,750	- (-)	-	6,698	10,616	31 (-)
厚木南倉庫 (神奈川県厚 木市)	賃貸設備	68,602	64	108,468 (7,298.99)	-	833	177,969	- (-)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社、中央支社、東部支社、西部支社および名古屋営業所ほか7営業所の社屋等は賃借しており、本社の年間賃借料は78,622千円であります。

3. 厚木南倉庫は賃貸しております。

4. 従業員数の( )書は、外書で臨時従業員の年間平均人員を示しております。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ及びネットワーク設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4	927	-
切断等加工機及び付帯設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	97台	7	132,572	259,903

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海白銅精密 材料有限公司	本社 (中国上海 市松江区)	統括業務、物 流及び販売 設備	82,970	201,075	-	11,360	39,110	334,517	56 (4)

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,840,000	12,840,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	12,840,000	12,840,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月8日 (注)	-	12,840,000	143,500	1,000,000	143,500	621,397

##### (注) 資本準備金の資本組入

平成17年2月8日開催の取締役会において、資本準備金の一部143,500千円を資本金に組入れることを決議し、資本金を1,000,000千円としております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	21	37	29	2	4,802	4,919	-
所有株式数(単元)	-	8,304	1,269	15,502	3,476	11	99,829	128,391	900
所有株式数の割合(%)	-	6.47	0.99	12.07	2.71	0.01	77.75	100	-

(注) 自己株式592株は「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
廣成株式会社	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	1,497	11.66
山田 広太郎	東京都世田谷区	1,082	8.42
山田 哲也	東京都渋谷区	972	7.57
山田 晋司	東京都港区	972	7.57
山田 のどか	東京都世田谷区	845	6.58
山田 光重	東京都品川区	681	5.30
山田 治男	東京都品川区	676	5.26
山田 智則	東京都品川区	676	5.26
山田 和正	東京都世田谷区	370	2.88
山田 悦弘	東京都渋谷区	354	2.75
計	-	8,125	63.25



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,838,600	128,386	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	128,386	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が10個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式	592	-	592	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実も勘案し、積極的な配当政策を実施することを基本方針としており、定款では「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨および「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

配当の時期につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来る旨を定款で定めておりますが、基本的な方針は期末配当の年1回としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき平成20年5月9日開催の取締役会において、1株につき48円として決議いたしました。配当金の総額は616,291,584円となります。なお、中間配当は行っておりません。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるサービスを強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

今後も、中長期的な視点にたつて、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,600	1,980	3,750	2,995	2,250
最低(円)	410	1,346	1,550	2,150	1,270

(注) 最高・最低株価は、平成17年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成16年10月29日から平成17年8月31日までは東京証券取引所市場第二部、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第56期の最高株価は日本証券業協会の公表のものであり、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また、第57期の最高株価は東京証券取引所市場第一部のものであり、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,884	1,749	1,685	1,590	1,500	1,449
最低(円)	1,680	1,450	1,529	1,270	1,281	1,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山田 和正	昭和22年10月21日生	昭和45年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和45年4月 住友商事株式会社入社 昭和48年4月 株式会社ファミリー 代表取締役社長就任 昭和50年8月 UNIVERSITY OF SOUTHERN CALIFORNIA 経営大学院経営学修士修了 昭和51年1月 白銅石油株式会社(現:株式会社ライフ白銅)代表取締役副社長就任 昭和52年1月 同社代表取締役社長就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成10年1月 廣成株式会社 代表取締役社長就任 平成19年4月 株式会社ライフ白銅 代表取締役会長就任(現任) 平成20年4月 廣成株式会社 取締役就任 平成20年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	注5	370
取締役社長 (代表取締役)		井上 薫	昭和30年7月1日生	昭和55年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和55年4月 オージー・ロイヤル株式会社入社 昭和56年10月 日立クレジット株式会社入社 昭和59年8月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社 平成9年10月 当社東部支社長 平成10年10月 当社中央支社長 平成11年10月 当社西部支社長 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社取締役執行役員就任 平成18年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 上海白銅精密材料有限公司董事長就任(現任)	注5	4
取締役	専務執行役員 営業本部長	小田 律	昭和34年3月30日生	昭和56年3月 同志社大学商学部卒業 昭和56年4月 日立クレジット株式会社入社 昭和60年8月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社 平成13年4月 当社経営企画部室長 平成14年4月 当社執行役員東部支社長 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長就任 平成20年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長就任(現任)	注5	4
取締役		瓦林 秀嗣	昭和17年3月27日生	昭和40年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成元年12月 同行大阪支店営業第四部長 平成6年6月 日本興業株式会社専務取締役就任 平成7年3月 同社代表取締役副社長就任 平成10年6月 不動産信用保証株式会社常勤監査役就任 平成10年8月 当社監査役就任 平成13年6月 株式会社ゲオ非常勤監査役就任 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年6月 株式会社ゲオ取締役就任 平成17年3月 ドットコムディティ株式会社常勤監査役就任(現任)	注5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		倉橋 成幸	昭和23年1月2日生	昭和45年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和45年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年10月 菱信リース株式会社国際金融部長、海外不動産部長兼務 平成7年7月 三菱商事株式会社化学プラント部長代行 平成11年4月 倉橋護謨工業株式会社取締役営業企画室長 平成12年4月 倉橋護謨工業株式会社常務取締役就任 平成15年1月 株式会社東京測振代表取締役常務取締役就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 倉橋護謨工業株式会社取締役会長就任(現任)	注5	1
取締役		吉田 治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和41年4月 三井物産株式会社入社 平成8年2月 米国三井物産株式会社副社長 平成13年6月 三井物産株式会社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 平成14年4月 常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長 平成15年6月 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ取締役就任(現任) 長野計器株式会社取締役就任(現任) 平成17年12月 当社仮監査役就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		荻野 豪	昭和15年9月10日生	昭和39年3月 明治大学商学部卒業 昭和39年4月 千代田生命保険相互会社入社 昭和46年8月 白銅株式会社(現:廣成株式会社)入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成4年1月 当社(当時は銅金株式会社)取締役就任 平成4年4月 当社中央支社長 平成7年4月 当社東部支社長 平成9年1月 当社中央支社長 平成10年1月 当社常務取締役就任 平成10年10月 当社管理部長 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注6	6
監査役		宮澤 潤	昭和29年8月14日生	昭和52年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 昭和62年4月 東京弁護士会登録 平成4年4月 宮澤潤法律事務所設立(現在に至る) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注7	-
監査役		山田 光重	昭和42年9月20日生	平成3年3月 慶應義塾大学法学部卒業 平成3年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成14年6月 マサチューセッツ工科大学 経営大学院 修士課程終了 平成14年8月 デロイト トーマツ コンサルティング入社 平成17年4月 アビームM&Aコンサルティングへ移籍 平成17年11月 株式会社新生銀行入社 コーポレートアドバイザー部 部長代理 平成18年4月 同社 コーポレートアドバイザー部 次長 平成20年3月 同社退社	注6	681
計						1,067

- (注) 1. 取締役瓦林秀嗣、倉橋成幸および吉田治彦の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役宮澤潤、山田光重の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 監査役山田光重は、取締役会長山田和正の甥であります。  
4. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。  
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 基本的な考え方

当社におけるコーポレートガバナンスとは「経営の効率化と持続的成長」を達成するために、「経営の透明性・公平性・開示性の確保」を徹底することが重要であると認識しております。そのため特に業務執行機能および経営監視機能の強化を図っております。

#### (1) 業務執行と監督の機能分離

##### 経営と監督の機能分離

現在、当社は執行役員制を導入しており、業務執行は社長以下執行役員が行います。

一方、取締役会の議長は会長が務め、取締役会は業務執行の監督を行うことで、業務執行と監督の相互牽制を図っております。

##### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月1日開催の臨時取締役会にて「内部統制システム基本方針」について決議しております。取締役会は会社経営における意思決定および取締役の業務監督を行い、監査役会は会社経営の業務監督および会計監査を行い、内部監査室は業務全般の監査を行っております。これらの組織が連携し、あらゆる活動をとおして、リスクに対処してまいります。

##### 監査役監査および内部監査、会計監査の状況

当社の監査役は3名であり、監査役は毎月監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、取締役の職務執行、取締役会の運営について法令および会社の定款、諸規程等に違反していないか十分に監視できる体制を整えております。

また、当社では「内部監査室」（配置人員1名）を設置し、年間計画に基づき定期的に全部門の内部監査を実施しております。また、毎月行われる監査役会にも内部監査室長が出席し、報告および情報交換を行い連携を高めております。

一方、会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。内部監査室、監査役および会計監査人は、必要に応じ随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：井出 隆、向出 勇治

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 6名

##### アドバイザー

当社は、弁護士、税理士等社外の有識者若干名と顧問契約を結び、重要な法務的問題、コンプライアンスに係る事象、長期的課題について相談しております。

#### (2) 社外取締役および社外監査役

当社では、平成20年3月末日現在で社外取締役4名および社外監査役2名が選任されており、専門性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画できる人材を選任しております。

社外取締役のうち1名は、当社株式を370,000株保有し、当社の大株主である廣成株式会社の代表取締役および株式会社ライフ白銅の代表取締役を兼務しております。（平成20年3月31日付けで、廣成株式会社の代表取締役を退任いたしました。）なお、当社と廣成株式会社および株式会社ライフ白銅との間に、営業上の取引はありません。

社外取締役のうち2名は、当社株式を各々1,000株ずつ保有しております。

平成20年4月1日付けで、社外取締役1名が代表取締役会長に就任いたしました。

平成20年6月26日の株主総会において選任された社外監査役1名は、当社株式を681,000株(所有割合5.3%)保有し、廣成株式会社の代表取締役を兼務しております。

#### (3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程等の各種規程の整備およびリスク管理委員会の開催をとおして行われております。

## (4) 情報開示

当社の経営方針、営業活動をすべてのステークホルダー（株主、顧客、取引先等）に正しく理解して戴くため、四半期決算・本決算等の情報開示を適時に行っております。特に半期毎の決算説明会の開催、ホームページの充実等により、経営の透明性の向上に努力しております。

## (5) 取締役及び監査役に支払った報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	130百万円 (うち社外取締役18百万円)
監査役	3名	16百万円 (うち社外監査役7百万円)
合計	10名	147百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。  
4. 支給額には、以下のものも含まれております。  
・平成20年6月26日開催の第59回定時株主総会において決議いたしました役員賞与  
取締役 7名 46百万円（社外取締役4名への支給はございません）

## (6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
上記以外の報酬	1百万円
合計	21百万円

## (7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## (8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## (9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## (11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の連結財務諸表および前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の財務諸表についてはみずほ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の連結財務諸表および当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および前事業年度 みずほ監査法人

当連結会計年度および当事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			3,790,694		3,339,814	
2.受取手形及び売掛金	2		12,148,756		11,678,271	
3.たな卸資産			3,289,408		3,478,762	
4.繰延税金資産			190,772		195,095	
5.その他			146,534		171,835	
6.貸倒引当金			26,098		30,045	
流動資産合計			19,540,067	73.1	18,833,734	72.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		5,588,766		5,602,845		
減価償却累計額		3,537,476	2,051,290	3,714,281	1,888,564	
(2)機械装置及び運搬具		1,775,245		2,048,750		
減価償却累計額		373,557	1,401,687	645,612	1,403,137	
(3)土地			1,620,865		1,856,423	
(4)建設仮勘定			-		296,922	
(5)その他		420,081		497,767		
減価償却累計額		273,629	146,451	346,577	151,189	
有形固定資産合計			5,220,295	19.5	5,596,239	21.6
2.無形固定資産			962,228	3.6	627,713	2.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			807,052		601,544	
(2)長期貸付金			2,765		2,516	
(3)繰延税金資産			-		38,101	
(4)その他			188,055		191,083	
投資その他の資産合計			997,874	3.7	833,246	3.2
固定資産合計			7,180,398	26.9	7,057,198	27.3
資産合計			26,720,465	100.0	25,890,932	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	12,876,558		11,275,443	
2. 短期借入金		465,416		1,055,526	
3. 未払法人税等		540,354		616,237	
4. 賞与引当金		341,188		310,729	
5. 役員賞与引当金		51,000		46,000	
6. 未払費用		412,471		460,199	
7. その他		218,858		174,393	
流動負債合計		14,905,848	55.8	13,938,530	53.8
固定負債					
1. 長期借入金		502,765		2,516	
2. 繰延税金負債		66,270		-	
3. 退職給付引当金		10,271		13,766	
4. 役員退職慰労引当金		115,865		134,470	
5. その他		27,950		27,950	
固定負債合計		723,123	2.7	178,702	0.7
負債合計		15,628,972	58.5	14,117,233	54.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,000,000	3.7	1,000,000	3.9
2. 資本剰余金		621,397	2.3	621,397	2.4
3. 利益剰余金		9,190,097	34.4	9,995,950	38.6
4. 自己株式		713	0.0	713	0.0
株主資本合計		10,810,781	40.5	11,616,634	44.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		280,747	1.0	155,666	0.6
2. 為替換算調整勘定		35	0.0	1,398	0.0
評価・換算差額等合計		280,712	1.0	157,064	0.6
純資産合計		11,091,493	41.5	11,773,699	45.5
負債純資産合計		26,720,465	100.0	25,890,932	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			37,046,935	100.0		38,118,301	100.0
売上原価	1, 2		29,957,093	80.9		31,038,777	81.4
売上総利益			7,089,842	19.1		7,079,524	18.6
販売費及び一般管理費	3		4,289,487	11.5		4,528,209	11.9
営業利益			2,800,354	7.6		2,551,315	6.7
営業外収益							
1. 受取利息		1,294			1,625		
2. 受取配当金		8,148			9,644		
3. 不動産賃貸収入		63,000			73,142		
4. 為替差益		33,891			14,214		
5. その他		5,677	112,012	0.3	9,129	107,757	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		10,287			13,175		
2. 不動産賃貸費用		21,380			21,007		
3. 支払手数料		5,753			5,830		
4. その他		19,553	56,975	0.2	7,612	47,625	0.1
経常利益			2,855,391	7.7		2,611,446	6.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	127,161	127,161	0.3	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	19,632	19,632	0.0	-	-	-
税金等調整前当期純利益			2,962,920	8.0		2,611,446	6.9
法人税、住民税及び事業税		1,126,353			1,164,290		
法人税等調整額		141,073	1,267,426	3.4	26,345	1,137,944	3.0
当期純利益			1,695,494	4.6		1,473,502	3.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,000,000	621,397	8,214,899	491	9,835,804
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			616,295		616,295
役員賞与（注）			104,000		104,000
当期純利益			1,695,494		1,695,494
自己株式の取得				221	221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	975,198	221	974,976
平成19年3月31日 残高（千円）	1,000,000	621,397	9,190,097	713	10,810,781

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	240,406	2,988	237,417	10,073,222
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				616,295
役員賞与（注）				104,000
当期純利益				1,695,494
自己株式の取得				221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	40,341	2,952	43,294	43,294
連結会計年度中の変動額合計（千円）	40,341	2,952	43,294	1,018,271
平成19年3月31日 残高（千円）	280,747	35	280,712	11,091,493

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,000,000	621,397	9,190,097	713	10,810,781
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			667,649		667,649
当期純利益			1,473,502		1,473,502
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	805,853	-	805,853
平成20年3月31日 残高（千円）	1,000,000	621,397	9,995,950	713	11,616,634

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	280,747	35	280,712	11,091,493
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				667,649
当期純利益				1,473,502

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	125,081	1,434	123,647	123,647
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	125,081	1,434	123,647	682,205
平成20年3月31日 残高（千円）	155,666	1,398	157,064	11,773,699

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		2,962,920	2,611,446
減価償却費		837,524	945,051
貸倒引当金の増加額		7,276	3,946
賞与引当金の減少額		5,041	31,046
役員賞与引当金の増減額(減少: )		51,000	5,000
退職給付引当金の増加額		5,537	3,494
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		16,171	18,605
受取利息及び受取配当金		9,443	11,269
支払利息		10,287	13,175
固定資産売却益		107,529	-
売上債権の増減額(増加: )		2,174,041	473,772
たな卸資産の増加額		305,049	181,637
仕入債務の増減額(減少: )		3,011,820	1,607,972
その他		79,123	37,066
役員賞与の支払額		104,000	-
小計		4,085,967	2,269,632
利息及び配当金の受取額		9,438	11,269
利息の支払額		9,470	12,431
法人税等の支払額		1,340,526	1,088,532
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,745,408	1,179,938

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		300,000	-
有形固定資産の取得による支出		1,282,266	963,140
有形固定資産の売却による収入		162,486	12,906
無形固定資産の取得による支出		16,674	94,030
投資有価証券の取得による支出		1,513	1,924
その他投資に係る支出		19,482	13,135
その他投資に係る収入		3,896	6,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		853,553	1,052,759
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		326,334	161,796
短期借入金の返済による支出		101,249	72,113
長期借入金の返済による支出		500,229	227
自己株式の取得による支出		221	-
配当金の支払額		615,829	667,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		891,195	578,177
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,588	119
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		1,004,247	450,879
現金及び現金同等物期首残高		2,786,446	3,790,694
現金及び現金同等物期末残高		3,790,694	3,339,814



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 上海白銅精密材料有限公司 なお、上海白銅貿易有限公司につきましては、平成18年11月20日付をもって清算結了いたしました。清算結了時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 上海白銅精密材料有限公司</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 主として後入先出法に基づく低価法（洗替え方式）を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この変更による影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は、法人税法の規定に基づく耐用年数による定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 当社は、法人税法の規定に基づく耐用年数による定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ51,000千円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計年度末の支給見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社の金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,091,493千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度末の残高は908,850千円)は、資産の総額の5/100以下となったため、無形固定資産として一括掲記いたしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">489,748 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">524,129 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,500,000 千円	受取手形	489,748 千円	支払手形	524,129 千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000 千円
貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	2,500,000 千円																
受取手形	489,748 千円																
支払手形	524,129 千円																
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	2,000,000 千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																										
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、9,620千円であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">842,524 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,635</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">692,492</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">236,828</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,666</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,155</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">597,835</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">472,440</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">埼玉県越谷市 土地等</td> <td style="text-align: right;">121,181 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,980</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">静岡県熱海市 土地等</td> <td style="text-align: right;">19,632 千円</td> </tr> </table>	運賃	842,524 千円	貸倒引当金繰入額	10,635	給与手当	692,492	賞与引当金繰入額	236,828	役員賞与引当金繰入額	51,000	退職給付費用	35,666	役員退職慰労引当金繰入額	18,155	業務委託費	597,835	減価償却費	472,440	埼玉県越谷市 土地等	121,181 千円	機械装置	5,980	静岡県熱海市 土地等	19,632 千円	<p>1.</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">19,535千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">928,581 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,712</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">728,077</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194,224</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,022</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,605</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">703,186</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">465,801</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	運賃	928,581 千円	貸倒引当金繰入額	9,712	給与手当	728,077	賞与引当金繰入額	194,224	役員賞与引当金繰入額	46,000	退職給付費用	36,022	役員退職慰労引当金繰入額	18,605	業務委託費	703,186	減価償却費	465,801
運賃	842,524 千円																																										
貸倒引当金繰入額	10,635																																										
給与手当	692,492																																										
賞与引当金繰入額	236,828																																										
役員賞与引当金繰入額	51,000																																										
退職給付費用	35,666																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,155																																										
業務委託費	597,835																																										
減価償却費	472,440																																										
埼玉県越谷市 土地等	121,181 千円																																										
機械装置	5,980																																										
静岡県熱海市 土地等	19,632 千円																																										
運賃	928,581 千円																																										
貸倒引当金繰入額	9,712																																										
給与手当	728,077																																										
賞与引当金繰入額	194,224																																										
役員賞与引当金繰入額	46,000																																										
退職給付費用	36,022																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,605																																										
業務委託費	703,186																																										
減価償却費	465,801																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,840	-	-	12,840
合計	12,840	-	-	12,840
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	616,295	48	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	667,649	利益剰余金	52	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,840	-	-	12,840
合計	12,840	-	-	12,840
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	667,649	52	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	616,291	利益剰余金	48	平成20年3月31日	平成20年6月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,790,694千円	現金及び預金勘定 3,339,814千円
現金及び現金同等物 3,790,694千円	現金及び現金同等物 3,339,814千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,085,784</td> <td style="text-align: right;">8,550</td> <td style="text-align: right;">1,094,334</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">718,652</td> <td style="text-align: right;">7,659</td> <td style="text-align: right;">726,311</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">367,132</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">368,022</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,085,784	8,550	1,094,334	減価償却累計額相当額	718,652	7,659	726,311	期末残高相当額	367,132	890	368,022	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">669,996</td> <td style="text-align: right;">669,996</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">415,566</td> <td style="text-align: right;">415,566</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">254,429</td> <td style="text-align: right;">254,429</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	669,996	669,996	減価償却累計額相当額	415,566	415,566	期末残高相当額	254,429	254,429
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計																																	
	千円	千円	千円																																	
取得価額相当額	1,085,784	8,550	1,094,334																																	
減価償却累計額相当額	718,652	7,659	726,311																																	
期末残高相当額	367,132	890	368,022																																	
	機械及び 装置	合計																																		
	千円	千円																																		
取得価額相当額	669,996	669,996																																		
減価償却累計額相当額	415,566	415,566																																		
期末残高相当額	254,429	254,429																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">126,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">255,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">382,292</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	126,565千円	1年超	255,727	合計	382,292	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">92,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">259,903</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	92,675千円	1年超	167,228	合計	259,903																							
1年内	126,565千円																																			
1年超	255,727																																			
合計	382,292																																			
1年内	92,675千円																																			
1年超	167,228																																			
合計	259,903																																			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187,475千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170,756</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,165</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	187,475千円	減価償却費相当額	170,756	支払利息相当額	11,165	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126,674</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,755</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	133,500千円	減価償却費相当額	126,674	支払利息相当額	3,755																							
支払リース料	187,475千円																																			
減価償却費相当額	170,756																																			
支払利息相当額	11,165																																			
支払リース料	133,500千円																																			
減価償却費相当額	126,674																																			
支払利息相当額	3,755																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																			
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式(千円)	75,039	540,625	465,585	76,963	335,116	258,152
小計(千円)	75,039	540,625	465,585	76,963	335,116	258,152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式(千円)	-	-	-	-	-	-
小計(千円)	-	-	-	-	-	-
合計(千円)	75,039	540,625	465,585	76,963	335,116	258,152

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(千円)	266,427	266,427

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部経理課が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は昭和39年10月1日付で確定給付型の制度として適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 責任準備金</td> <td>648,721千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>638,450</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td><u>10,271千円</u></td> </tr> </table> <p>注)「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法に基づき、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務としています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>51,991千円</td> </tr> </table>	イ. 責任準備金	648,721千円	ロ. 年金資産	638,450	ハ. 退職給付引当金	<u>10,271千円</u>	退職給付費用	51,991千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 責任準備金</td> <td>698,651千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>684,885</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td><u>13,766千円</u></td> </tr> </table> <p>注)「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法に基づき、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務としています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52,687千円</td> </tr> </table>	イ. 責任準備金	698,651千円	ロ. 年金資産	684,885	ハ. 退職給付引当金	<u>13,766千円</u>	退職給付費用	52,687千円
イ. 責任準備金	648,721千円																
ロ. 年金資産	638,450																
ハ. 退職給付引当金	<u>10,271千円</u>																
退職給付費用	51,991千円																
イ. 責任準備金	698,651千円																
ロ. 年金資産	684,885																
ハ. 退職給付引当金	<u>13,766千円</u>																
退職給付費用	52,687千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td> <td>82,951千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>125,254</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td>45,998</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>38,086</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,687</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>347,977千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金調整</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>184,837</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td>38,473</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>223,476千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>124,501千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の当期損失額</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>42.8</u></td> </tr> </table>	減価償却繰入限度超過額	82,951千円	賞与引当金損金算入限度超過額	125,254	役員退職慰労引当金否認	45,998	未払事業税否認	38,086	その他	55,687	繰延税金資産合計	<u>347,977千円</u>	貸倒引当金調整	165	その他有価証券評価差額金	184,837	固定資産圧縮特別勘定積立金	38,473	繰延税金負債合計	<u>223,476千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>124,501千円</u>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費	0.1	住民税均等割	0.6	役員賞与引当金	0.7	在外連結子会社の当期損失額	1.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.8</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td> <td>77,962千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>114,649</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td>53,384</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>45,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66,009</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>357,792千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金調整</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>102,486</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>21,881</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>124,595千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>233,197千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の当期損失額</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>43.6</u></td> </tr> </table>	減価償却繰入限度超過額	77,962千円	賞与引当金損金算入限度超過額	114,649	役員退職慰労引当金否認	53,384	未払事業税否認	45,785	その他	66,009	繰延税金資産合計	<u>357,792千円</u>	貸倒引当金調整	226	その他有価証券評価差額金	102,486	固定資産圧縮積立金	21,881	繰延税金負債合計	<u>124,595千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>233,197千円</u>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費	0.2	住民税均等割	0.7	役員賞与引当金	0.7	在外連結子会社の当期損失額	1.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.6</u>
減価償却繰入限度超過額	82,951千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	125,254																																																																												
役員退職慰労引当金否認	45,998																																																																												
未払事業税否認	38,086																																																																												
その他	55,687																																																																												
繰延税金資産合計	<u>347,977千円</u>																																																																												
貸倒引当金調整	165																																																																												
その他有価証券評価差額金	184,837																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	38,473																																																																												
繰延税金負債合計	<u>223,476千円</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>124,501千円</u>																																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費	0.1																																																																												
住民税均等割	0.6																																																																												
役員賞与引当金	0.7																																																																												
在外連結子会社の当期損失額	1.0																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.8</u>																																																																												
減価償却繰入限度超過額	77,962千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	114,649																																																																												
役員退職慰労引当金否認	53,384																																																																												
未払事業税否認	45,785																																																																												
その他	66,009																																																																												
繰延税金資産合計	<u>357,792千円</u>																																																																												
貸倒引当金調整	226																																																																												
その他有価証券評価差額金	102,486																																																																												
固定資産圧縮積立金	21,881																																																																												
繰延税金負債合計	<u>124,595千円</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>233,197千円</u>																																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費	0.2																																																																												
住民税均等割	0.7																																																																												
役員賞与引当金	0.7																																																																												
在外連結子会社の当期損失額	1.5																																																																												
その他	0.8																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.6</u>																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループの事業は、「金属事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの事業は、「金属事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 863円 86銭	1株当たり純資産額 917円 00銭
1株当たり当期純利益金額 132円 05銭	1株当たり当期純利益金額 114円 76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	1,695,494	1,473,502
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,695,494	1,473,502
期中平均株式数（株）	12,839,488	12,839,408

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	465,193	555,281	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	222	500,245	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	502,765	2,516	2.0	平成21年 ~平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	968,182	1,058,042	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	201	190	180	180

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第58期 (平成19年3月31日)		第59期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			3,819,129		3,414,932	
2.受取手形	3		4,177,561		3,829,374	
3.売掛金			8,116,142		7,999,965	
4.商品			2,895,446		2,947,923	
5.貯蔵品			18,523		21,665	
6.前払費用			25,092		30,670	
7.繰延税金資産			180,993		185,400	
8.未収入金			87,133		123,462	
9.その他			3,079		3,564	
10.貸倒引当金			26,491		81,536	
流動資産合計			19,296,611	73.7	18,475,422	73.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		5,078,943		5,080,295		
減価償却累計額		3,240,326	1,838,616	3,386,244	1,694,051	
(2)構築物		402,614		412,739		
減価償却累計額		283,760	118,853	301,196	111,543	
(3)機械及び装置		1,501,264		1,737,673		
減価償却累計額		316,558	1,184,705	567,508	1,170,165	
(4)車輛運搬具		55,260		57,536		
減価償却累計額		32,531	22,729	25,640	31,896	
(5)工具器具及び備品		417,397		497,574		
減価償却累計額		273,547	143,849	346,454	151,119	
(6)土地			1,620,865		1,856,423	
(7)建設仮勘定			-		296,922	
有形固定資産合計			4,929,620	18.8	5,312,123	21.1
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			898,678		562,872	
(2)電話加入権			14,439		14,439	
(3)施設利用権			27		-	
無形固定資産合計			913,144	3.5	577,311	2.3



区分	注記 番号	第58期 (平成19年3月31日)		第59期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		807,052		601,544	
(2) 関係会社出資金		57,359		0	
(3) 従業員長期貸付金		2,765		2,516	
(4) 長期前払費用		7,617		7,270	
(5) 繰延税金資産		-		38,101	
(6) その他		177,082		181,215	
投資その他の資産合計		1,051,877	4.0	830,648	3.3
固定資産合計		6,894,642	26.3	6,720,083	26.7
資産合計		26,191,253	100.0	25,195,505	100.0

区分	注記 番号	第58期 (平成19年3月31日)		第59期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	6,667,975		5,548,436	
2. 買掛金		6,208,506		5,728,195	
3. 1年内返済予定の長期 借入金		222		500,245	
4. 未払金		131,630		80,911	
5. 未払費用		400,039		442,470	
6. 未払法人税等		540,354		616,237	
7. 未払消費税等		61,857		50,457	
8. 預り金		11,586		15,516	
9. 前受収益		6,400		6,400	
10. 賞与引当金		315,502		288,790	
11. 役員賞与引当金		51,000		46,000	
12. その他		6,541		8,150	
流動負債合計		14,401,616	55.0	13,331,811	52.9
固定負債					
1. 長期借入金		502,765		2,516	
2. 繰延税金負債		66,270		-	
3. 退職給付引当金		10,271		13,766	
4. 役員退職慰労引当金		115,865		134,470	
5. その他		27,950		27,950	
固定負債合計		723,123	2.7	178,702	0.7
負債合計		15,124,740	57.7	13,510,514	53.6

区分	注記 番号	第58期 (平成19年3月31日)			第59期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,000,000	3.8		1,000,000	4.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		621,397			621,397		
資本剰余金合計			621,397	2.4		621,397	2.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		214,125			214,125		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		7,030,000			7,960,000		
固定資産圧縮特別勘 定積立金		58,437			-		
固定資産圧縮積立金		-			33,235		
繰越利益剰余金		1,862,519			1,701,280		
利益剰余金合計			9,165,081	35.0		9,908,640	39.3
4. 自己株式			713	0.0		713	0.0
株主資本合計			10,785,765	41.2		11,529,325	45.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			280,747	1.1		155,666	0.6
評価・換算差額等合計			280,747	1.1		155,666	0.6
純資産合計			11,066,513	42.3		11,684,991	46.4
負債純資産合計			26,191,253	100.0		25,195,505	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			36,960,723	100.0		37,991,722	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,670,435			2,895,446		
2. 当期商品仕入高		27,000,415			27,812,176		
3. 加工・サービス原価		3,163,963			3,241,617		
合計		32,834,814			33,949,239		
4. 商品期末たな卸高	1.2	2,895,446			2,947,923		
差引		29,939,368	29,939,368	81.0	31,001,316	31,001,316	81.6
売上総利益			7,021,355	19.0		6,990,406	18.4
販売費及び一般管理費	3		4,120,479	11.2		4,330,487	11.4
営業利益			2,900,875	7.8		2,659,918	7.0
営業外収益							
1. 受取利息		233			700		
2. 受取配当金		8,148			9,644		
3. 不動産賃貸収入		63,000			73,142		
4. その他		4,458	75,840	0.2	11,941	95,429	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		7,842			6,947		
2. 不動産賃貸費用		21,380			21,007		
3. 支払手数料		5,753			5,830		
4. その他		15,154	50,130	0.1	6,897	40,683	0.1
経常利益			2,926,584	7.9		2,714,664	7.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	127,161	127,161	0.4	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	19,632			-		
2. 関係会社出資金評価損		113,253			114,674		
3. 貸倒引当金繰入額		-	132,885	0.4	50,920	165,594	0.5
税引前当期純利益			2,920,860	7.9		2,549,070	6.7
法人税、住民税及び事業税		1,126,353			1,164,290		
法人税等調整額		141,495	1,267,848	3.4	26,428	1,137,861	3.0
当期純利益			1,653,012	4.5		1,411,208	3.7

加工・サービス原価明細書

区分	注記 番号	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			1,062,437	33.6		996,987	30.8
経費							
1. 減価償却費		333,706			434,565		
2. 支払リース料		205,477			156,713		
3. 外注費		501,593			505,112		
4. 業務委託費		513,313			550,995		
5. 消耗品費		235,352			256,950		
6. その他		312,083	2,101,526	66.4	340,292	2,244,629	69.2
加工・サービス原価			3,163,963	100.0		3,241,617	100.0

【株主資本等変動計算書】

第58期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,000,000	621,397	621,397	214,125	6,270,000	-	1,748,240	8,232,365	491	9,853,270
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							616,295	616,295		616,295
役員賞与(注)							104,000	104,000		104,000
別途積立金の積立て(注)					760,000		760,000	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て						58,437	58,437	-		-
当期純利益							1,653,012	1,653,012		1,653,012
自己株式の取得									221	221
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	760,000	58,437	114,279	932,716	221	932,494
平成19年3月31日 残高（千円）	1,000,000	621,397	621,397	214,125	7,030,000	58,437	1,862,519	9,165,081	713	10,785,765

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	240,406	240,406	10,093,677
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			616,295
役員賞与(注)			104,000
別途積立金の積立て(注)			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て			-
当期純利益			1,653,012
自己株式の取得			221
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	40,341	40,341	40,341
事業年度中の変動額合計（千円）	40,341	40,341	972,836
平成19年3月31日 残高（千円）	280,747	280,747	11,066,513

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第59期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	621,397	621,397	214,125	7,030,000	58,437	-	1,862,519	9,165,081	713	10,785,765
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								667,649	667,649		667,649
別途積立金の積立て					930,000			930,000	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取り崩し						58,437		58,437	-		-
固定資産圧縮積立金の積立て							33,235	33,235	-		-
当期純利益								1,411,208	1,411,208		1,411,208
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	930,000	58,437	33,235	161,239	743,559	-	743,559
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	621,397	621,397	214,125	7,960,000	-	33,235	1,701,280	9,908,640	713	11,529,325

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	280,747	280,747	11,066,513
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			667,649
別途積立金の積立て			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取り崩し			-
固定資産圧縮積立金の積立て			-
当期純利益			1,411,208
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	125,081	125,081	125,081
事業年度中の変動額合計 (千円)	125,081	125,081	618,477
平成20年3月31日 残高 (千円)	155,666	155,666	11,684,991

重要な会計方針

項目	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 後入先出法に基づく低価法(洗替え方式)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 後入先出法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この変更による影響はありません。</p>



項目	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく耐用年数による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく耐用年数による定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ51,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき必要と認められる額を計上することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第58期                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>第59期                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,066,513千円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項  
 (貸借対照表関係)

第58期 (平成19年3月31日)	第59期 (平成20年3月31日)
<p>1. 保証債務                      子会社の金融機関からの借入に対する保証債務額                      505,962千円</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。                      貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円                      借入実行残高 - 千円                      差引額 2,500,000 千円</p> <p>3. 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。                      受取手形 489,748 千円                      支払手形 524,129 千円</p>	<p>1. 保証債務                      子会社の金融機関からの借入に対する保証債務額                      531,943千円</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。                      貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円                      借入実行残高 - 千円                      差引額 2,000,000 千円</p> <p>3.</p>

(損益計算書関係)

第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																														
<p>1. 低価法による評価損9,620千円が商品期末たな卸高から減額されております。</p> <p>2.</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合はおおよそ56%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ44%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">830,597千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,741</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">644,930</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">238,151</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">213,607</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,666</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,155</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">566,391</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">465,892</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">埼玉県越谷市 土地等</td> <td style="text-align: right;">121,181 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,980</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">静岡県熱海市 土地等</td> <td style="text-align: right;">19,632 千円</td> </tr> </table>	運賃	830,597千円	貸倒引当金繰入額	10,741	給与手当	644,930	賞与	238,151	賞与引当金繰入額	213,607	役員賞与引当金繰入額	51,000	退職給付費用	35,666	役員退職慰労引当金繰入額	18,155	業務委託費	566,391	減価償却費	465,892	埼玉県越谷市 土地等	121,181 千円	機械装置	5,980	静岡県熱海市 土地等	19,632 千円	<p>1.</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,402千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合はおおよそ56%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ44%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">908,272千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,867</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">671,889</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">192,560</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177,893</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,022</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,605</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">665,797</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">461,829</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	運賃	908,272千円	貸倒引当金繰入額	9,867	給与手当	671,889	賞与	192,560	賞与引当金繰入額	177,893	役員賞与引当金繰入額	46,000	退職給付費用	36,022	役員退職慰労引当金繰入額	18,605	業務委託費	665,797	減価償却費	461,829
運賃	830,597千円																																														
貸倒引当金繰入額	10,741																																														
給与手当	644,930																																														
賞与	238,151																																														
賞与引当金繰入額	213,607																																														
役員賞与引当金繰入額	51,000																																														
退職給付費用	35,666																																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,155																																														
業務委託費	566,391																																														
減価償却費	465,892																																														
埼玉県越谷市 土地等	121,181 千円																																														
機械装置	5,980																																														
静岡県熱海市 土地等	19,632 千円																																														
運賃	908,272千円																																														
貸倒引当金繰入額	9,867																																														
給与手当	671,889																																														
賞与	192,560																																														
賞与引当金繰入額	177,893																																														
役員賞与引当金繰入額	46,000																																														
退職給付費用	36,022																																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,605																																														
業務委託費	665,797																																														
減価償却費	461,829																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第59期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(リース取引関係)

第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計		機械及び 装置	合計
	千円	千円	千円		千円	千円
取得価額相当額	1,085,784	8,550	1,094,334	取得価額相当額	669,996	669,996
減価償却累計額相当額	718,652	7,659	726,311	減価償却累計額相当額	415,566	415,566
期末残高相当額	367,132	890	368,022	期末残高相当額	254,429	254,429
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内			126,565千円	1年内	92,675千円	
1年超			255,727	1年超	167,228	
合計			382,292	合計	259,903	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料			187,475千円	支払リース料	133,500千円	
減価償却費相当額			170,756	減価償却費相当額	126,674	
支払利息相当額			11,165	支払利息相当額	3,755	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		

(有価証券関係)

第58期(平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第59期(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

第58期 (平成19年3月31日)	第59期 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">82,951千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">125,254</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">45,998</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">38,086</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">141,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,743</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>479,136千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">141,102</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>338,034千円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">38,473</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">184,837</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>223,310千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>114,723千円</b></td> </tr> </table> </table>	減価償却超過額	82,951千円	賞与引当金損金算入限度超過額	125,254	役員退職慰労引当金否認	45,998	未払事業税否認	38,086	関係会社出資金評価損	141,102	その他	45,743	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>479,136千円</b>	評価性引当額	141,102	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>338,034千円</b>	固定資産圧縮特別勘定積立金	38,473	その他有価証券評価差額金	184,837	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>223,310千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>114,723千円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">77,962千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,649</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">53,384</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">45,785</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">186,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,303</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>554,713千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">206,843</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>347,870千円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,881</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">102,486</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>124,368千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>223,502千円</b></td> </tr> </table> </table>	減価償却超過額	77,962千円	賞与引当金損金算入限度超過額	114,649	役員退職慰労引当金否認	53,384	未払事業税否認	45,785	関係会社出資金評価損	186,627	その他	76,303	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>554,713千円</b>	評価性引当額	206,843	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>347,870千円</b>	固定資産圧縮積立金	21,881	その他有価証券評価差額金	102,486	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>124,368千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>223,502千円</b>
減価償却超過額	82,951千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	125,254																																																				
役員退職慰労引当金否認	45,998																																																				
未払事業税否認	38,086																																																				
関係会社出資金評価損	141,102																																																				
その他	45,743																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>479,136千円</b>																																																				
評価性引当額	141,102																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>338,034千円</b>																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金	38,473																																																				
その他有価証券評価差額金	184,837																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>223,310千円</b>																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>114,723千円</b>																																																				
減価償却超過額	77,962千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	114,649																																																				
役員退職慰労引当金否認	53,384																																																				
未払事業税否認	45,785																																																				
関係会社出資金評価損	186,627																																																				
その他	76,303																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>554,713千円</b>																																																				
評価性引当額	206,843																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>347,870千円</b>																																																				
固定資産圧縮積立金	21,881																																																				
その他有価証券評価差額金	102,486																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>124,368千円</b>																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>223,502千円</b>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>43.4</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費	0.1	住民税均等割	0.6	役員賞与引当金	0.7	評価性引当額	1.5	その他	0.8	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.4</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>44.6</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費	0.2	住民税均等割	0.7	役員賞与引当金	0.7	評価性引当額	2.6	その他	0.7	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.6</b>																				
法定実効税率	39.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費	0.1																																																				
住民税均等割	0.6																																																				
役員賞与引当金	0.7																																																				
評価性引当額	1.5																																																				
その他	0.8																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.4</b>																																																				
法定実効税率	39.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費	0.2																																																				
住民税均等割	0.7																																																				
役員賞与引当金	0.7																																																				
評価性引当額	2.6																																																				
その他	0.7																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.6</b>																																																				

( 1株当たり情報 )

第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	861円 92銭	1株当たり純資産額	910円 09銭
1株当たり当期純利益金額	128円 74銭	1株当たり当期純利益金額	109円 91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,653,012	1,411,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,653,012	1,411,208
期中平均株式数(株)	12,839,488	12,839,408

(重要な後発事象)

第58期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第59期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)リコー	176,655	289,360
		(株)東京繊維流通センター	20,000	166,180
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100	100,000
		日本冶金工業(株)	32,590	26,006
		古河電気工業(株)	41,583	13,389
		(株)ハマイ	8,711	6,359
		(株)東京伸銅アルミ会館	5,960	247
計		285,600	601,544	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,078,943	3,283	1,931	5,080,295	3,386,244	146,341	1,694,051
構築物	402,614	10,125	-	412,739	301,196	16,111	111,543
機械及び装置	1,501,264	243,718	7,309	1,737,673	567,508	250,782	1,170,165
車輛運搬具	55,260	24,766	22,489	57,536	25,640	9,405	31,896
工具器具及び備品	417,397	81,889	1,711	497,574	346,454	73,890	151,119
土地	1,620,865	235,558	-	1,856,423	-	-	1,856,423
建設仮勘定	-	296,922	-	296,922	-	-	296,922
有形固定資産計	9,076,345	896,264	33,442	9,939,167	4,627,044	496,531	5,312,123
無形固定資産							
ソフトウェア	2,306,172	67,375	-	2,373,547	1,810,675	403,181	562,872
電話加入権	14,439	-	-	14,439	-	-	14,439
施設利用権	4,546	-	-	4,546	4,546	27	-
無形固定資産計	2,325,158	67,375	-	2,392,533	1,815,221	403,208	577,311
長期前払費用	21,239	3,020	2,663	21,596	14,326	3,149	7,270
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置 厚木工場 切断・加工設備 52,008千円  
 滋賀工場 切断・加工設備 98,645千円  
 郡山工場 切断・加工設備 89,039千円  
 土地 九州工場用土地取得(佐賀県鳥栖市) 235,558千円  
 建設仮勘定 九州工場 建物、切断・加工設備 296,922千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,491	81,536	5,742	20,749	81,536
賞与引当金	315,502	288,790	315,502	-	288,790
役員賞与引当金	51,000	46,000	51,000	-	46,000
役員退職慰労引当金	115,865	18,605	-	-	134,470

(注) 貸倒引当金の当期増加額のうち、50,920千円は上海白銅精密材料有限公司に係るものであります。また、当期減少額(その他)のうち、20,733千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、15千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,806
預金	
当座預金	2,541,053
普通預金	823,713
外貨預金	37,256
別段預金	3,102
小計	3,405,125
合計	3,414,932

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワイエイシイ(株)	153,638
キシメック(株)	112,302
(株)サステック東北	89,502
(株)ミラプロ	70,020
京都黄銅(株)	69,080
その他	3,334,830
合計	3,829,374

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	1,083,292
5月	1,083,849
6月	883,743
7月	683,950
8月	89,399
9月	5,140
合計	3,829,374

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノンプレジジョン(株)	963,357
大分キヤノンマテリアル(株)	803,889
長浜キヤノン(株)	669,283
キヤノン化成(株)	604,301

相手先	金額(千円)
上海白銅精密材料有限公司	357,129
その他	4,602,004
合計	7,999,965

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
8,116,142	39,862,109	39,978,285	7,999,965	83.3	74.0

d 商品

品目	金額(千円)
アルミ	1,724,293
ステンレス	680,278
伸銅	372,815
その他	170,536
合計	2,947,923

e 貯蔵品

品目	金額(千円)
機械用鋸刃等	14,215
商品カタログ	810
その他	6,639
合計	21,665

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
古河スカイ(株)	1,660,641
住商特殊鋼(株)	430,916
三菱伸銅(株)	390,787
古河電気工業(株)	347,313
日本軽金属(株)	288,811
その他	2,429,965
合計	5,548,436

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	1,436,244
5月	1,356,557
6月	1,119,651
7月	1,495,215
8月	140,769
合計	5,548,436

b 買掛金

相手先	金額(千円)
昭和電工(株)	3,329,005
(株)神戸製鋼所	603,397
古河スカイ(株)	590,767
住商特殊鋼(株)	109,371
アルキャン・インターナショナル・ネットワーク・ジャパン(株)	84,129
その他	1,011,525
合計	5,728,195

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ( <a href="http://www.hakudo.co.jp">http://www.hakudo.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

#### 2 半期報告書

（第59期中）（自 平成19年4月1日 至 平成20年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

#### 3 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月21日関東財務局長に提出

事業年度（第58期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### 4 臨時報告書

平成20年1月11日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

白銅株式会社

取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

白銅株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行なった。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

白銅株式会社

取締役会 御中

### みずず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

白銅株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。